

## ニュースクリッピング

EU、太平洋諸島における気候変動適応と貧困克服に8940万ユーロ拠出を公表  
2011年3月2日

3月2日からバヌアツで開催された太平洋地域における気候変動に関するハイレベル会合で欧州委員会の気候変動に対する共同行動計画が紹介され、太平洋諸島に対する国際支援の強化要求が表明された。マングローブの植樹、集水地域における森林再生、雨水の蓄積と洪水防止、干ばつや塩に耐性を持つ土地づくり、浸食防止、土壌に配慮した収穫方法、インフラストラクチャーの拡大といった適応対策を含む、気候変動克服のための能力拡大、自然

災害のリスク軽減を目的とした地域プログラムの実施や、自然災害防止のための人道的支援などを重点対象とする。

公害健康被害補償不服審査会  
アスベスト被害者の不服審査請求を3件棄却  
2011年3月7日

公害健康被害補償不服審査会では、石綿健康被害救済法に基づいて独立行政法人環境再生保全機構が行った、認定申請者に係る認定を行わないとする処分に対する不服審査請求3件について、平成23年3月2日付けで棄却採決を行った。今回の裁決により、3月2日現在、石綿による健康被害の救済に係る審査請求(総数107件)に対して、裁決67件、取下げ5件となり、未処理件数は35件となっている。

ドイツで11万人の巨大な闘いが「原発停止」をかちとる!  
2011年3月18日

3月11日に発生した東日本大震災を契機にきわめて深刻な核災害を日々刻々拡大している福島原発大事故を受けて、いまだ

ドイツで空前の反原発運動が巻き起こっている。早くも大震災翌日の12日にシュトゥットガルトで6万人の反原発「人間の鎖」行動が行われたのをはじめとして、3月14日までに、ベルリン、ケルン、デュッセルドルフなど450以上の都市・地域で総計11万人の人々が集会やデモに参加した。ごく短期間に爆発的に高揚したこの闘いに恐れをなしたドイツ政府は、3月14日に「原発稼働延長の3カ月間中断」を、15日に「旧型原発7基の停止」を発表した。

東日本巨大地震の死者1万人を超える  
2011年3月25日 11時25分

東日本巨大地震の発生から2週間となった25日、警察庁は、死者の合計が1万35人となったと発表した。行方不明者は同日正午現在の同庁のまとめで1万7443人。死者・行方不明者の合計は最終的に、1896年の明治三陸地震の死者2万1959人を上回る可能性が高く、その場合、明治以降の地震災害としては関東大震災(死者・行方不明者計10万5000人以上)に次いで2番目の規模となる。

# NGO紹介

国際NGO R水素ネットワーク

113-0001 東京都文京区白山1-5-4 HAKUTSUBO 202号室 URL: www.rh2.org  
TEL: 03-6801-5586 FAX: 03-6368-6092 email: contact@rh2.org

化石(原発)燃料社会は、今回の福島原発事故、気候変動による生命存続の危機を引き起こすだけでなく、偏在した場所に限られた量しかないことから、権益確保のための戦争→難民→貧困→少女売春また、中東アラブでの非民主的な独裁政権を長年にわたり支持してきた背景の石油利権、国内では、福祉や教育などに使われるべき資金などが化石燃料に流出し、年間三万人を超える自殺や犯罪の増加、といった悲しみのドラマの連鎖を起している。これらの国内外の問題をシンプルでありながらも包括的に解決するマスターキーが地産地消のR水素です。実現するための知恵や技術は既にあり、世界では、デンマークやカナダでの実例があります。R水素とは、Renewable(再生可能エネルギー)+その余剰電力で水(H2O)から取り出した水素(H2)のことです。水素は元素番号1番。宇宙空間の75%。地球上では単体で存在せず、身近な水、ゴミ、下水の中に豊富にあります。にもかかわらず環境破壊し遠くから運ばれた石油(C8H18)都市ガス(CH4)プロパンガス(C3H8)などから取り出されている。Rでない水素発電は、一般家庭に1万軒の導入が決定している

「エネファーム」燃料として羽田空港他14カ所の水素ステーション、また米国のGoogle, Walmart, FedEx社は天然ガス(CH4)からの水素発電している。こういった根本的な解決にならないRでない水素は、化石燃料会社と強烈に癒着する国政を通じて大きく広がっています。一方、R水素は現在の技術レベルの変換効率であっても、無駄に使われていないRエネルギーを水素で貯めておく事は遥かに有効で建設的です。つまりR水素は生産時も使用時もCO2はもちろん有害な汚染物質を一切排出せず、水から生まれて水に戻るだけです。地産地消のR水素であれば、今回の関東東北大震災も原発事故や停電、燃料不足といったことからくる悲しみのドラマとは全く違った様相を呈していたでしょう。そういった正の連鎖に転換させるためには政策がひとつ、明確な意志を持って「R水素」でいこう! と決めれば税金や民間の資金が投入され巨大なマーケットができて技術革新のブレークスルーが起きコストダウンになります。ただし市民がまっているだけでは政治的に抹殺されてきたR水素社会は永遠に来ません。皆で協力し合って取りにいく「ムーブメント」が最も重要です。

### 【連盟への入会募集】

・弁護士会員 一口一万円  
・一般購読会員 一口五千円  
[郵便振替] 00800-8-69490  
[加入者名] 日本環境法律家連盟

### 【各地の窓】

修習が開始して三か月が経過しました。

修習が始まってから、外食の増加と運動不足がたたり、体がたるんできました。

最近、弁護士の先生や修習生とテニスをしに行ったり、週末に1時間程度ウォーキングをしたりしています。

しかし、それだけでは効果がないので、テレビをみながらダンベルを握るように心がけています。

(枝川直美 新64期大阪修習)

### 環境と正義

Environment&Justice

第137号

一部：500円

2011年3月25日発行

発行：日本環境法律家連盟

編集：日本環境法律家連盟

〒453-0015 名古屋市中村区椿町15-19

学校法人秋田学園名駅ビル2階

Tel : 052-459-1753

E-mail : jelf@green-justice.com

URL : http://www.jelf-justice.org

# 環境と正義

## Environment&Justice

# 4

# 2011

水道事業私営化と私たち(前編)

— 原発との酷似性から考える

「シロクマ公害調停」シンポジウム報告

ヒートポンプ問題連絡会の設立報告

— ヒートポンプを温暖化政策後退の

めくらましにさせないために

生物多様性基本法に伴う生物多様性に関する

日本政府の対応について その2

熊被害について

— 熊と人間のつきあい方

ビクトリー

— 経済的基礎を欠くことを理由に

産廃業者の処分業の許可更新を

不許可にした事例

事件最前線

— 東九州自動車道事業認定

事前差止事件報告

ニュースクリッピング

NGO紹介

— 国際NGO R水素ネットワーク



画：西村好美

Essay

### 再起動した市民による放射線測定ネットワーク

3月12日朝、福島県田村郡三春町にある実家の父から、「暫く振りでR-DANの登場となった。現在のところ平常値」とメールが来た。電話が繋がらないのにインターネットは使えるという奇妙な感覚。実家は福島第一原発から西へ49km。前日の大地震で、原発の重大な人災が始まるのを、父も私も覚悟していた。R-DAN(アールダン)は「Radiation Disaster Alert Network」の略で、普及型の放射線検知器の名前であり、測定値を共有しようという人々の緩いネットワークの名前でもある。チェルノブイリ原発事故があった1986年に発足したが、その後あまり変化のない数値が続いたため、活動は久しく静かだったらしい。メーリングリストやホームページを持ち定期的に各地の測定値を公開しているものの、主たる連絡網は電話とFAXと聞いて、メンバーの年齢層がうかがい知れた。とはいえ各地のR-DANが動き出した。私は12日からTwitterで三春の数値をTweetし始め、次第にR-DAN仲間や、別の測定器を持っている人のTweetも増えてきた。そこにアースデイ東京2011のITチームが加勢し、Googleのサービス「マイマップ」を利用して各地の測定値を一覧できるようにしてくれた。15日の爆発による大量放出も、関東にも流れてきていることも、R-DANたちはキャッチしている。また、貯めた雨水の数値が上がっているのを確かめたという報告(東京)も届いた。R-DANのネットを守ってきた人達は面喰らっているようだし決してめでたい事態ではないものの、インターネット世代と四半世紀の間測定器を手放さずいた世代のコラボがこんな形で見えるようになった。

R-DAN市民放射線測定数値マッピング <http://bit.ly/r-dan>

協力:EarthDay-Tokyo

(佐久間淳子 ジャーナリスト)



日本環境法律家連盟

JAPAN ENVIRONMENTAL LAWYERS FEDERATION